

民営化狙う大阪市に批判

水道は命直結 公営原則

大阪市の橋下徹市長が来年度中の実現を目指す全国でも例がない自治体全域での水道事業の民営化に市民から不安や批判の声が上がっています。市のパブリックコメント（意見公募）の期限は30日まで。「水道は公営が原則」と警鐘を鳴らしてきた元市水道局職員で、近畿水問題合同研究会の中村寿子さんに聞きました。

（藤原直）

元市水道局職員 **中村寿子**さんに聞く

水道事業は、水道法6条2項でも「原則として市町村が経営」とされている通り、公営が原則だと考えます。

というのも水道は最も命と直結するインフラだからです。水を使わない人はいません。安全で安い水を社会的弱者にも平等に提供しなければなりません。

水源の保全密接

市町村の都市計画とも密接に関係しています。まず水道管を敷いて、そこに住宅や企業を呼び込みます。逆に住宅や企業誘致に失敗したら水がたまり、水道管の水質が劣化します。

また、大阪市の水道は嫌だという人がいても地下水でもくみあげない限り、利用者には選択できません。今の民営化が実行されたら関西電力のような地域独占企



業になります。

水道は河川など自然の恵みを享受した事業であり、水源の保全とも密接につながっています。大阪市水道局は、取水源である淀川の水質を監視・調査する行政のネットワーク（淀川水質協議会など）の一翼を担っています。それどころか、市の高い技術力で、そうした行政のネットワークに参

加する近隣自治体のリーダーとしての役割を果たしてきました。

行政だからこそ

淀川には、自動車の解体業者からの油が流れてきたり、臭い水を出す藻が生えたりさまざまトラブルがあります。どこかで問題が生じたら水道局の担当部署にすぐネットワークを通じて連絡がきます。大事故と思われたら夜中でも職員がたたき起こされて現場へ行きます。

また大阪市の独自に工場排水の調査もしています。予告なしに工場に入って直接取水し、工場も拒否せず受け入れていました。企業にとっても行政が水質検査に来るのはプレッシャーです。こういうことが民間でできるのでしょうか。ただでさえ、近年、大阪府が淀川を守るリーダーとして汗をかき仕事に後ろ向きになってきたとの苦情と不

信の声を私は何度も聞きました。

市の知識を失う

市の民営化案では「アウトソーシング（委託化・請負化）の一層の推進」による人員削減や契約社員・短期雇用などの「多様な雇用形態の活用」がうたわれていますが、水道の仕事は2年や3年で一人前になるものではありません。経験と自主的な勉強に基づく理論と勘が大事なのです。ですからこれは、大変な問題を起すしかありません。

民営化で水道管の耐震化のペースアップができるという市の主張も、理解に苦しみます。企業にとっては一番の不採算部門ですよ。東電は目先の利益のために原発の安全対策を怠り大事故を起こしましたね。

水需要の低落傾向の中で、合理的なダウンサイジング（小規模化）は必要です。だけど、その一方で、他企業とも関係を構築しながら海外まで出ていってもうけるという市の方針は、肝心の市民への水供給の責任より他所に目が向くことになりがちです。これは水道で一番戒められるべきことです。第一失敗のリスクが高い。

怖いのは市が運営会社を監督しようにも、民営化によって、そのための知識や技術力が市から失われることです。それは民間への丸投げと一緒です。

【橋下市政の水道民営化案】市が浄水場などの施設を保有し、市100%出資の新会社に運営権を譲渡する「上下分離方式」の民営化で、来年度中の実施を目指しています。これにより、安倍政権が推進する「公共施設等運営権制度」を活用しての水道民営化を全国に先駆けて実施しようとしている点でも危惧する声が上がっています。市は民営化関連議案の来年3月可決を想定。議会の動向を左右する世論が力ギを握っています。